

令和7年 業種別労働災害発生状況

(令和7年11月末現在)

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計（コロナ除）	533	2	483	3	-50	1	-9.4	100.0
製造業計	114		85	2	-29	2	-25.4	17.6
食料品製造業	45		31		-14		-31.1	6.4
繊維製品製造業							±0	0.0
木材木製品・家具装備品製造業	4		3		-1		-25.0	0.6
化学工業	14		5	1	-9	1	-64.3	1.0
窯業土石製品製造業	1				-1		-100.0	0.0
金属製品製造業	22		11		-11		-50.0	2.3
一般機械器具製造業	7		6	1	-1	1	-14.3	1.2
電気機械器具製造業	2		3		1		50.0	0.6
輸送用機械器具製造業	5		13		8		160.0	2.7
上記以外の製造業	14		13		-1		-7.1	2.7
土石採取業・鉱業							±0	0.0
建設業計	55		35		-20		-36.4	7.2
土木工事業	11		8		-3		-27.3	1.7
建築工事業	32		16		-16		-50.0	3.3
うち木造建築工事関連事業	3		2		-1		-33.3	0.4
その他の建設業	12		11		-1		-8.3	2.3
鉄道・道路旅客運送業	3		10		7		233.3	2.1
道路貨物運送業・陸上貨物取扱業	64	1	59		-5	-1	-7.8	12.2
林業	3		2		-1		-33.3	0.4
農業・畜産業・水産業	8		16		8		100.0	3.3
第三次産業計	286	1	276	1	-10		-3.5	57.1
小売業	69		78		9		13.0	16.1
社会福祉施設	50		45		-5		-10.0	9.3
飲食店	32		14		-18		-56.3	2.9

(注) 1.死傷者数は労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は速報を含む。

令和7年 第三次産業の労働災害発生状況

(令和7年11月末現在)

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	96		103	1	7	1	7.3%	37.3%
各種商品小売	3		6		3		100.0%	2.2%
新聞販売	12		10		-2		-16.7%	3.6%
金融広告業	6		3		-3		-50.0%	1.1%
金融業	5		3		-2		-40.0%	1.1%
広告・あっせん	1				-1		-100.0%	0%
映画演劇業							±0	0%
通 信 業	15		15		0		±0	5.4%
教 育 研 究 業	9		8		-1		-11.1%	2.9%
保 健 衛 生 業	60		63		3		5.0%	22.8%
医療保健業	10		16		6		60.0%	5.8%
社会福祉施設	50		45		-5		-10.0%	16.3%
接 客 娛 楽 業	47		36		-11		-23.4%	13.0%
ゴルフ場	4		9		5		125.0%	3.3%
旅館業	7		6		-1		-14.3%	2.2%
清 掃 ・ と 畜 業	23	1	32		9	-1	39.1%	11.6%
ビル清掃	16		18		2		12.5%	6.5%
そ の 他 の 事 業	30		16		-14		-46.7%	5.8%
警 備 業	14		7		-7		-50.0%	2.5%
合 計	286	1	276	1	-10	0	-3.5%	100.0%

(注) 1. 死傷者数は休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分
2. 死亡者数は速報を含む